

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第69期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ダイヤモンド電機株式会社
【英訳名】	DIAMOND ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代表執行役員 池永 重彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06（6302）8141（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 榎本 公一
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06（6302）8141（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 榎本 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	14,567,007	17,226,615	18,193,889	30,729,418	34,722,398
経常利益（千円）	224,449	361,327	504,112	661,613	838,734
中間（当期）純利益（千円）	32,851	204,050	428,531	214,138	385,107
純資産額（千円）	8,150,081	8,718,876	9,340,125	8,630,635	8,992,809
総資産額（千円）	22,999,348	25,098,418	25,546,089	23,443,659	25,303,903
1株当たり純資産額（円）	902.25	963.56	1,032.69	952.79	994.25
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	3.64	22.60	47.46	20.84	42.65
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	35.4	34.7	36.5	36.8	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,434,207	2,577,975	951,083	2,341,391	3,067,001
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,114,384	△795,700	△612,445	△1,745,926	△2,122,553
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△545,566	△579,786	△77,713	△1,213,679	△503,910
現金及び現金同等物の中間期末（期末） 残高（千円）	773,718	1,624,464	1,128,387	416,261	862,937
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,300 (198)	1,384 (168)	1,425 (231)	1,356 (217)	1,410 (193)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,918,251	12,748,501	12,875,901	23,207,050	26,333,753
経常利益 (千円)	481,909	414,663	205,855	1,060,857	850,541
中間 (当期) 純利益 (千円)	312,162	260,256	129,690	636,697	390,016
資本金 (千円)	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000
発行済株式総数 (株)	9,149,400	9,149,400	9,149,400	9,149,400	9,149,400
純資産額 (千円)	9,901,632	10,410,723	10,489,601	10,319,521	10,496,511
総資産額 (千円)	20,754,897	22,981,653	23,188,441	21,311,582	23,464,746
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	11.00	12.00
自己資本比率 (%)	47.7	45.3	45.2	48.4	44.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	736 (101)	783 (117)	800 (129)	747 (113)	780 (112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第68期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車機器事業	844 (139)
電子機器事業	518 (90)
全社（共通）	63 (2)
合計	1,425 (231)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数（人）	800 (129)
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員（出向者29名を除く）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、高水準の企業収益による設備投資の増加や雇用者取得の緩やかな増加を背景に個人消費も底堅く、総じて堅調に推移いたしました。世界経済も中国・インド等のアジア市場を中心として拡大基調が続いております。

このような環境の下、コスト競争力強化のため、内外の生産相互補完体制の見直し・部品の内製化・設計及び生産のリードタイム短縮化など経営全般にわたる合理化、環境対策新製品の開発や車載用基板事業の育成に注力してまいりました。

当社グループも、受注は、自動車機器事業は全般的には好調を維持しましたが、電子機器事業については昨年からの暖冬及び梅雨明けの遅れの影響を受けました。利益面では、原材料価格の高騰が圧迫要因となりましたが、自動車機器事業は特にDiamond Electric Mfg. Corporation（米国）の黒字転換が貢献しました。電子機器事業は、売上減の影響を受け、減益となりました。

なお、社内要因として平成20年3月期から、車載用制御基板事業を電子機器事業から自動車機器事業に移管しております。

当中間期の経営成績は、下記のとおりであります。

・連結	売上高	181億93百万円（ 5.6%増）	・単体	売上高	128億75百万円（ 1.0%増）
	経常利益	5億04百万円（ 39.5%増）		経常利益	2億05百万円（ 50.4%減）
	中間純利益	4億28百万円（ 110.0%増）		中間純利益	1億29百万円（ 50.2%減）

（ ）内は、対前年中間期増減比率

- ・事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

[自動車機器事業]

平成19年度上半期の国内の自動車生産台数は、国内需要は若干減少したものの好調な輸出に後押しされて、約548万台と高水準を維持しており、当社グループの主力製品である点火コイルの販売も好調を維持しました。

Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）につきましては、フォード社向け売上が引き続いて伸張したこと、従来方式コイルが当初予想を超えて好調であること等により、売上高は49億83百万円（前年同期比15.0%増）となりました。営業利益は、フォード社向け生産増による操業度向上及び平成20年2月のミシガン工場閉鎖に向けた在庫積み増し等により、前年中間期は30百万円の赤字から2億89百万円の黒字に転換いたしました。

Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）につきましては、自動車用点火コイルの国際間の生産補完体制の推進、金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）につきましては、日本から生産を移管した自動車用ミッションスイッチの合理化努力等により、少額ながら黒字を計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高123億円（前年同期比20.2%増）、営業利益は5億25百万円（前年同期比258.8%増）となりました。

[電子機器事業]

主力製品の冷暖房給湯用機器において、石油暖房器については昨年から今年にかけての暖冬の影響、エアコン等の制御機器については梅雨明けの遅れの影響に加え、新潟ダイヤモンド電子株式会社については地震の影響もあり、当初の予想を下回りました。

なお、これまで注力してまいりました環境対策製品である新開発用のインバーターモジュールについては、好調を継続しております。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高58億93百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は2億71百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

- ・所在地別のセグメントの概況は、次のとおりであります。

[日本]

売上高は、自動車機器事業が比較的好調であったため、電子機器事業の暖房機器の売上減少による落ち込みをカバーしたことにより、横ばいの124億11百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、利益面では、原材料の銅等の高騰や研究開発費の増加により4億53百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

[北米]

売上高は、フォード社向けの売上増加等により49億83百万円（前年同期比15.0%増）となりました。利益面では、売上の伸びによるものと原価低減が寄与して2億89百万円（前年同期比3億19百万円増）となりました。

[欧州]

売上高は、ハンガリー国内向け及びインドネシア等アジア向け輸出の増加により6億69百万円（前年同期比55.0%増）となりました。利益面では、要員の効率的配置による労務費等の原価低減を図ったことにより36百万円（164.9%増）となりました。

[中国]

売上高は、昨年10月の点火コイル生産開始による売上増加等があり1億29百万円（前年同期比482.3%増）となりました。利益面では、ミッションスイッチ等の原価低減により1百万円（前年同期比36百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ16億26百万円減少し、9億51百万円となりました。

主な得られた資金の内訳は、税金等調整前中間純利益5億27百万円、減価償却費8億94百万円、売上債権の減少3億4百万円であります。また、減少した資金の主な内訳は、仕入債務の減少2億31百万円、たな卸資産の増加4億2百万円、法人税等の支払1億26百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ1億83百万円減少し、6億12百万円となりました。

主な使用した資金の内訳は、有形固定資産の取得による支出6億28百万円、非連結子会社株式の取得による支出1億12百万円であります。また、得られた資金の主な内訳は、国庫補助金等受入による収入1億42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ5億2百万円減少し、77百万円となりました。

主な使用した資金の内訳は、長期借入金の返済による支出4億13百万円、社債の償還による支出60百万円、配当金の支払54百万円であります。また、得られた資金の主な内訳は短期借入金の純増4億58百万円であります。

その結果、当中間連結会計年度の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計年度に比べ4億96百万円減少し11億28百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
自動車機器事業	12,648,687	123.5
電子機器事業	6,041,106	86.9
合計	18,689,794	108.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、自動車機器事業においては、得意先からの1～3ヶ月前より指定部品の生産計画内示を受け生産の予測をたてますが、実際の納入は、得意先の生産に合わせた提示によりラインに納入している状況であります。従って、内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であるため、受注状況の記載は省略しております。

また、電子機器事業においては、得意先からの生産計画の提示を受け、過去の実績及び将来の予測と生産能力を勘案して見込み生産を行っているため、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車機器事業	12,300,696	120.2
電子機器事業	5,893,193	84.3
合計	18,193,889	105.6

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
Daimler Chrysler Corporation	2,837,849	16.5	2,815,225	15.5
ダイキン工業株式会社	2,110,016	12.2	2,216,817	12.2
トヨタ自動車株式会社	2,045,619	11.9	2,051,488	11.3
株式会社コロナ	2,181,332	12.7	1,823,331	10.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動は、新燃費基準、省エネ・省資源・排ガス等の環境対策を念頭に、自動車機器事業における開発・生産・品質保証力と電子機器事業における電力変換技術・制御技術・実装技術の総合力をもって、自動車の各種制御・産業機器・冷暖房分野の開発を推進いたしました。

自動車機器事業では、新点火方式・燃焼検出精度向上によるエンジン制御の改善等点火系専門メーカーとしてのノウハウを活かして環境対策を課題とした研究を行っております。また車載用電子制御基板事業に関して、自動車のエレクトロニクス化に対応したモーター制御・電動カーエアコン・4WDコントローラー等の各種制御の研究開発を進めております。

電子機器事業におきましては、高電圧発生技術、インバーター・コンバーター等電力変換技術をベースに新製品開発を進めており、新開発のインバーターモジュールの更なる改善を進めております。加えて、部品実装技術を活用して、従来のホームエレクトロニクスの分野だけでなく、産業機器分野などの新分野の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発金額は、自動車機器事業は7億28百万円、電子機器事業は1億91百万円であります。なお、当中間連結会計期間から、車載用制御基板事業を電子機器事業から自動車機器事業に移管しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であったDiamond Electric Mfg. Corporation（米国）ミシガン工場閉鎖に伴う設備の除却計画（自動車機器事業の製造ライン設備で119,105千円を予定）は、当初予定の平成19年10月から平成20年2月に延期しました。
- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	インド共和国 ハリヤナ州	自動車機器 事業	工場及び 生産設備	1,240,835	—	自己資金及 び借入金	平成20年3月	平成20年10月	点火コイル の生産能力 約10%増

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,149,400	同左	㈱大阪証券取引所市 場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	9,149,400	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	9,149	—	2,190,000	—	3,882,941

(5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
池永 薫爾	兵庫県西宮市	1,084,622	11.85
池永 重彦	大阪府吹田市	874,318	9.56
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	大阪市淀川区塚本1丁目15-7	490,290	5.36
ダイヤモンド電機社員持株会	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	460,786	5.04
ダイヤモンド電機取引先持株会	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	427,000	4.67
豊栄産業株式会社	大阪市西淀川区花川1丁目7-8	387,840	4.24
池永 悦治	大阪市西淀川区	381,020	4.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	240,000	2.62
竹田 和平	名古屋市天白区	210,000	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	200,600	2.19
計	—	4,756,476	51.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 120,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,946,000	8,946	同上
単元未満株式	普通株式 83,400	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	9,149,400	—	—
総株主の議決権	—	8,946	—

② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ダイヤモンド電機株式会社	大阪市淀川区塚本1 丁目15番27号	120,000	—	120,000	1.31
計	—	120,000	—	120,000	1.31

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	720	681	555	670	770	565
最低(円)	693	526	515	540	530	469

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	1,659,969		1,163,894		898,445	
2. 受取手形及び売掛金	※4	5,804,478		6,384,269		6,702,845	
3. たな卸資産		3,430,937		3,732,206		3,311,223	
4. 繰延税金資産		233,196		251,413		252,384	
5. その他		832,025		904,568		907,793	
6. 貸倒引当金		△6,517		△8,065		△9,609	
流動資産合計		11,954,089	47.6	12,428,288	48.7	12,063,082	47.7
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1、5	7,492,937		7,785,091		7,737,840	
減価償却累計額		3,857,295	3,635,642	4,054,516	3,730,575	3,943,711	3,794,129
(2) 機械装置及び運搬具	※1、5	16,404,688		17,199,288		17,295,512	
減価償却累計額		11,866,582	4,538,105	12,513,948	4,685,340	12,194,826	5,100,685
(3) 土地	※1		1,974,341		1,971,827		1,969,631
(4) 建設仮勘定			961,367		472,622		174,058
(5) その他	※5	4,773,071		4,990,826		4,854,255	
減価償却累計額		4,183,617	589,453	4,342,468	648,357	4,218,138	636,117
有形固定資産合計			11,698,910		11,508,723		11,674,621
2. 無形固定資産			119,845		123,160		128,925
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,077,664		1,088,543		1,104,384	
(2) 長期貸付金		26,165		33,305		33,962	
(3) 繰延税金資産		61,403		203,384		138,856	
(4) その他		162,909		163,804		163,189	
(5) 貸倒引当金		△3,120	1,325,022	△3,120	1,485,918	△3,120	1,437,273
固定資産合計			13,143,778		13,117,801		13,240,821
III. 繰延資産							
1. 社債発行費			550		—		—
資産合計			25,098,418		25,546,089		25,303,903
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	7,159,238		7,593,378		7,862,776	
2. 短期借入金	※1	1,160,200		1,401,100		940,000	
3. 1年以内償還予定の社債		120,000		120,000		120,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	702,843		1,057,789		1,083,092	
5. 未払金		2,677,449		2,146,082		1,966,001	
6. 未払法人税等		182,798		118,316		151,519	
7. 賞与引当金		448,793		439,348		485,121	
8. 役員賞与引当金		12,500		12,600		26,400	
9. その他		865,123		498,299		421,695	
流動負債合計		13,328,948	53.1	13,386,915	52.4	13,056,606	51.6
II. 固定負債							
1. 社債		380,000		260,000		320,000	
2. 長期借入金	※1	1,573,482		1,215,082		1,611,122	
3. 退職給付引当金		762,315		811,324		786,189	
4. 役員退職慰労引当金		—		198,070		207,680	
5. その他		334,795		334,571		329,494	
固定負債合計		3,050,593	12.2	2,819,048	11.0	3,254,486	12.9
負債合計		16,379,542	65.3	16,205,963	63.4	16,311,093	64.5
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		2,190,000	8.7	2,190,000	8.6	2,190,000	8.6
2. 資本剰余金		3,882,941	15.5	3,882,991	15.1	3,882,941	15.3
3. 利益剰余金		2,092,379	8.3	2,593,606	10.2	2,219,254	8.8
4. 自己株式		△56,725	△0.2	△57,500	△0.2	△57,039	△0.2
株主資本合計		8,108,595	32.3	8,609,097	33.7	8,235,156	32.5
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		364,176	1.5	292,691	1.1	374,700	1.5
2. 為替換算調整勘定		228,560	0.9	422,518	1.7	368,213	1.5
評価・換算差額等合計		592,736	2.4	715,209	2.8	742,914	3.0
III. 少数株主持分							
少数株主持分		17,543	0.0	15,818	0.1	14,739	0.0
純資産合計		8,718,876	34.7	9,340,125	36.6	8,992,809	35.5
負債純資産合計		25,098,418	100.0	25,546,089	100.0	25,303,903	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			17,226,615	100.0		18,193,889	100.0		34,722,398	100.0
II. 売上原価			14,853,404	86.2		15,313,920	84.2		29,842,275	85.9
売上総利益			2,373,210	13.8		2,879,968	15.8		4,880,122	14.1
III. 販売費及び一般管理 費	※1		2,031,728	11.8		2,376,222	13.0		4,101,005	11.9
営業利益			341,482	2.0		503,746	2.8		779,116	2.2
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		8,306			6,189			15,900		
2. 受取配当金		6,649			6,723			13,341		
3. 為替差益		39,496			21,636			108,551		
4. 補助金収入		—			8,618			—		
5. その他		26,218	80,671	0.5	20,949	64,116	0.4	55,066	192,859	0.6
V. 営業外費用										
1. 支払利息		42,383			44,356			86,424		
2. 手形売却損		1,313			234			2,428		
3. 売上割引		15,094			14,667			29,192		
4. その他		2,033	60,825	0.4	4,492	63,750	0.4	15,195	133,242	0.4
経常利益			361,327	2.1		504,112	2.8		838,734	2.4
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	1,662			5,317			3,693		
2. 貸倒引当金戻入益		6,423			1,640			5,394		
3. 国庫補助金等受入 額		—	8,085	0.0	153,752	160,709	0.9	—	9,087	0.0
VII. 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	1,577			417			3,911		
2. 固定資産除却損	※4	2,770			15,677			28,828		
3. 固定資産圧縮損		—			108,864			—		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		—			—			196,950		
5. 工場閉鎖費用		—	4,348	0.0	12,464	137,424	0.8	—	229,689	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			365,064	2.1		527,398	2.9		618,131	1.8
法人税、住民税及び 事業税		160,778			105,760			339,374		
法人税等調整額		△725	160,052	0.9	△7,966	97,794	0.5	△104,500	234,874	0.7
少数株主利益 (△損 失)			961	0.0		1,072	0.0		△1,849	△0.0
中間 (当期) 純利益			204,050	1.2		428,531	2.4		385,107	1.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,190,000	3,882,941	1,968,378	△55,927	7,985,393
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△54,186		△54,186
利益処分による役員賞与（注）			△25,862		△25,862
中間純利益			204,050		204,050
自己株式の取得				△797	△797
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	124,000	△797	123,202
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,190,000	3,882,941	2,092,379	△56,725	8,108,595

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	453,245	191,996	645,242	17,815	8,648,450
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△54,186
利益処分による役員賞与（注）					△25,862
中間純利益					204,050
自己株式の取得					△797
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△89,069	36,564	△52,505	△271	△52,776
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△89,069	36,564	△52,505	△271	70,425
平成18年9月30日 残高 (千円)	364,176	228,560	592,736	17,543	8,718,876

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,190,000	3,882,941	2,219,254	△57,039	8,235,156
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△54,179		△54,179
中間純利益			428,531		428,531
自己株式の取得				△556	△556
自己株式の処分		50		95	146
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		50	374,352	△460	373,941
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,190,000	3,882,991	2,593,606	△57,500	8,609,097

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	374,700	368,213	742,914	14,739	8,992,809
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△54,179
中間純利益					428,531
自己株式の取得					△556
自己株式の処分					146
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△82,009	54,304	△27,704	1,078	△26,625
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△82,009	54,304	△27,704	1,078	347,315
平成19年9月30日 残高 (千円)	292,691	422,518	715,209	15,818	9,340,125

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,190,000	3,882,941	1,968,378	△55,927	7,985,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△54,186		△54,186
剰余金の配当			△54,182		△54,182
利益処分による役員賞与 (注)			△25,862		△25,862
当期純利益			385,107		385,107
自己株式の取得				△1,112	△1,112
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			250,875	△1,112	249,763
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,190,000	3,882,941	2,219,254	△57,039	8,235,156

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	453,245	191,996	645,242	17,815	8,648,450
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△54,186
剰余金の配当					△54,182
利益処分による役員賞与 (注)					△25,862
当期純利益					385,107
自己株式の取得					△1,112
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△78,544	176,216	97,672	△3,075	94,596
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△78,544	176,216	97,672	△3,075	344,359
平成19年3月31日 残高 (千円)	374,700	368,213	742,914	14,739	8,992,809

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		365,064	527,398	618,131
減価償却費		785,272	894,909	1,700,296
貸倒引当金の増減額		483	△1,544	2,705
退職給付引当金の増 加額		26,256	25,135	50,130
役員退職慰労引当金 の増減額		—	△9,610	207,680
受取利息及び受取配 当金		△14,955	△12,913	△29,241
支払利息		42,383	44,356	86,424
為替差益		△29,913	△25,427	△66,045
固定資産圧縮損		—	108,864	—
有形固定資産除却損		2,770	15,677	28,828
有形固定資産売却益		△1,662	△5,317	△3,693
有形固定資産売却損		1,577	417	3,911
国庫補助金等受入額		—	△142,574	—
売上債権の増減額		559,993	304,816	△302,595
たな卸資産の増加額		△341,113	△402,751	△173,863
仕入債務の増減額		1,451,792	△231,175	1,697,519
未払消費税等の増減 額		△5,119	22,674	18,618
賞与引当金等の増減 額		59,261	△46,385	83,411
役員賞与引当金の増 減額		—	△13,800	26,400
役員賞与の支払額		△26,000	—	△26,000
その他		25,778	55,922	△291,171
小計		2,901,871	1,108,672	3,631,448
利息及び配当金の受 取額		14,943	14,085	29,237
利息の支払額		△44,334	△45,050	△87,771
法人税等の支払額		△294,504	△126,623	△505,913
営業活動による キャッシュ・フロー		2,577,975	951,083	3,067,001

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△10,004	—	—
有形固定資産の取得 による支出		△784,357	△628,590	△2,100,719
有形固定資産の売却 による収入		10,525	16,159	47,781
無形固定資産の取得 による支出		△3,285	△16,289	△33,346
投資有価証券の取得 による支出		△9,101	△9,259	△18,162
貸付による支出		△1,480	△3,628	△14,280
貸付金の回収による 収入		3,993	9,093	8,122
国庫補助金等受入に よる収入		—	142,574	—
非連結子会社株式の 取得による支出		—	△112,500	—
その他		△1,989	△10,005	△11,948
投資活動による キャッシュ・フロー		△795,700	△612,445	△2,122,553
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△107,800	458,811	△328,000
長期借入による収入		—	—	800,000
長期借入金の返済に よる支出		△344,693	△413,914	△730,083
長期未払金の返済に よる支出		△11,207	△8,123	△15,244
社債の償還による支 出		△60,000	△60,000	△120,000
配当金の支払額		△54,186	△54,179	△108,369
その他		△1,897	△306	△2,212
財務活動による キャッシュ・フロー		△579,786	△77,713	△503,910
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,714	4,524	6,138
V 現金及び現金同等物の 増加額		1,208,203	265,449	446,676
VI 現金及び現金同等物期 首残高		416,261	862,937	416,261
VII 現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		1,624,464	1,128,387	862,937

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 新潟ダイヤモンド電子株式会社 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 DE Diamond Electric India Private Limited(インド) 非連結子会社は、平成19年6月に設立され、開業準備中につき、実質的な事業活動を行っておらず、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>子会社はすべて連結しており、関連会社はありませんので該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 Diamond Electric India Private Limited (インド) は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しており、関連会社はありませんので該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) の中間決算日は8月末日であり、また、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 及び金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国) の中間決算日は6月末日となっておりますが、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) の決算日は2月末日、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 及び金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国) の決算日は12月末日であり、連結決算日とは異なっておりますが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 当社、新潟ダイヤモンド電子株式会社、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）及び金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）は、主として総平均法による原価法、Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）は主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び新潟ダイヤモンド電子株式会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）、Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）及び金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）は定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p> 建物及び構築物 5年～47年</p> <p> 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p> その他 2年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産</p> <p>無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費について3年に亘り均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17,447千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ19,391千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>④重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費について3年に亘り均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」(平成19年4月13日)が公表されたことに鑑み、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は5,365千円、税金等調整前中間純利益は202,315千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び新潟ダイヤモンド電子株式会社についてはリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) はファイナンス・リース取引については売買取引として取扱っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
		<p>(役員退職慰労金に関する会計処理について) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」(平成19年4月13日)が公表されたことに鑑み、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 当連結会計年度末における発生額207,680千円のうち、当連結会計年度にかかる発生額10,730千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額196,950千円は、特別損失として計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は10,730千円、税金等調整前当期純利益は207,680千円減少しております。 なお、同報告は平成19年4月13日に公表されたため、当該会計処理変更は当下期に行っております。従って、当中間連結会計期間は従来の方で処理しており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が、5,365千円、税金等調整前当期純利益は202,315千円それぞれ多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,701,332千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,978,070千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「売上割引」の金額は153千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「補助金収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「補助金収入」の金額は7,679千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,285,970千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,298,216千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,889,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,473,679千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>586,624千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,914,401千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>488,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,989,449千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>940,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>1,257,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,197,788千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状185,250千円(325,000千フォロント)の発行に対する担保として定期預金11,500千円及び投資有価証券83,000千円に質権が設定されております。また、土地45,185千円及び建物287,462千円が担保に供されております。</p> <p>2. 受取手形割引高</p> <p>260,000千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</p> <p>51,421千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる保証状発行銀行のING Bank Rt.に対する保証(100,000千フォロント)</p> <p>57,000千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請のための銀行への保証(200,000千フォロント)</p> <p>114,000千円</p> <p>計</p> <p>222,421千円</p>	建物及び構築物	1,285,970千円	機械装置及び運搬具	3,298,216千円	土地	1,889,493千円	合計	6,473,679千円	建物及び構築物	586,624千円	機械装置及び運搬具	1,914,401千円	土地	488,423千円	合計	2,989,449千円	短期借入金	940,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,257,788千円	合計	2,197,788千円	<p>※1. 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,309,414千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,118,220千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,889,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,317,128千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>636,404千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,095,445千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>488,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,220,273千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>725,975千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>1,260,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,986,325千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状217,750千円(325,000千フォロント)の発行に対する担保として定期預金11,500千円及び投資有価証券70,240千円に質権が設定されております。また、土地51,310千円及び建物307,670千円が担保に供されております。</p> <p>2. 受取手形割引高</p> <p>—</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</p> <p>39,964千円</p> <p>Diamond Electric Hungary kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証(100,000千フォロント)</p> <p>67,000千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証(200,000千フォロント)</p> <p>134,000千円</p> <p>計</p> <p>240,964千円</p>	建物及び構築物	1,309,414千円	機械装置及び運搬具	3,118,220千円	土地	1,889,493千円	合計	6,317,128千円	建物及び構築物	636,404千円	機械装置及び運搬具	2,095,445千円	土地	488,423千円	合計	3,220,273千円	短期借入金	725,975千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,260,350千円	合計	1,986,325千円	<p>※1. 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,337,722千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,455,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,889,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,682,777千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>645,828千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,271,385千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>488,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,405,636千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>780,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>1,467,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,247,576千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状211,250千円(325,000千フォロント)の発行に対する担保として定期預金11,500千円及び投資有価証券80,800千円に質権が設定されております。また、土地48,479千円及び建物299,927千円が担保に供されております。</p> <p>2. 受取手形割引高</p> <p>100,000千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</p> <p>39,964千円</p> <p>Diamond Electric Hungary kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証(100,000千フォロント)</p> <p>65,000千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証(200,000千フォロント)</p> <p>130,000千円</p> <p>計</p> <p>234,964千円</p>	建物及び構築物	1,337,722千円	機械装置及び運搬具	3,455,562千円	土地	1,889,493千円	合計	6,682,777千円	建物及び構築物	645,828千円	機械装置及び運搬具	2,271,385千円	土地	488,423千円	合計	3,405,636千円	短期借入金	780,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,467,576千円	合計	2,247,576千円
建物及び構築物	1,285,970千円																																																																			
機械装置及び運搬具	3,298,216千円																																																																			
土地	1,889,493千円																																																																			
合計	6,473,679千円																																																																			
建物及び構築物	586,624千円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,914,401千円																																																																			
土地	488,423千円																																																																			
合計	2,989,449千円																																																																			
短期借入金	940,000千円																																																																			
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,257,788千円																																																																			
合計	2,197,788千円																																																																			
建物及び構築物	1,309,414千円																																																																			
機械装置及び運搬具	3,118,220千円																																																																			
土地	1,889,493千円																																																																			
合計	6,317,128千円																																																																			
建物及び構築物	636,404千円																																																																			
機械装置及び運搬具	2,095,445千円																																																																			
土地	488,423千円																																																																			
合計	3,220,273千円																																																																			
短期借入金	725,975千円																																																																			
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,260,350千円																																																																			
合計	1,986,325千円																																																																			
建物及び構築物	1,337,722千円																																																																			
機械装置及び運搬具	3,455,562千円																																																																			
土地	1,889,493千円																																																																			
合計	6,682,777千円																																																																			
建物及び構築物	645,828千円																																																																			
機械装置及び運搬具	2,271,385千円																																																																			
土地	488,423千円																																																																			
合計	3,405,636千円																																																																			
短期借入金	780,000千円																																																																			
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,467,576千円																																																																			
合計	2,247,576千円																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>107,648千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>312,571千円</td> </tr> </table>	受取手形	107,648千円	支払手形	312,571千円	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>58,056千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>305,448千円</td> </tr> </table> <p>※5. 補助金受入れによる圧縮記帳</p> <p>当中間連結会計期間において国庫補助金等の受入により、有形固定資産について108,864千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の国庫補助金等（鳥取県及び鳥取市）による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,139千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86,720千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,003千円</td> </tr> </table>	受取手形	58,056千円	支払手形	305,448千円	建物及び構築物	21,139千円	機械装置及び運搬具	86,720千円	その他	1,003千円	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>238,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>341,241千円</td> </tr> </table>	受取手形	238,638千円	支払手形	341,241千円
受取手形	107,648千円																			
支払手形	312,571千円																			
受取手形	58,056千円																			
支払手形	305,448千円																			
建物及び構築物	21,139千円																			
機械装置及び運搬具	86,720千円																			
その他	1,003千円																			
受取手形	238,638千円																			
支払手形	341,241千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>190,691千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>64,270千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>354,455千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,928千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>67,162千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>72,553千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>753,166千円</td> </tr> </table>	輸送費	190,691千円	役員報酬	64,270千円	給与及び手当	354,455千円	賞与引当金繰入額	51,928千円	福利厚生費	67,162千円	旅費交通費	72,553千円	研究開発費	753,166千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>輸出諸掛・販売手数料・輸送費</td> <td>327,345千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>428,454千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>70,834千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12,600千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,010千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>919,433千円</td> </tr> </table>	輸出諸掛・販売手数料・輸送費	327,345千円	給与及び手当	428,454千円	賞与及び賞与引当金繰入額	70,834千円	役員賞与引当金繰入額	12,600千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,010千円	研究開発費	919,433千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>輸出諸掛・販売手数料・輸送費</td> <td>588,088千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>730,026千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>121,497千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,730千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,543,680千円</td> </tr> </table>	輸出諸掛・販売手数料・輸送費	588,088千円	給与及び手当	730,026千円	賞与及び賞与引当金繰入額	121,497千円	役員賞与引当金繰入額	26,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,730千円	研究開発費	1,543,680千円
輸送費	190,691千円																																							
役員報酬	64,270千円																																							
給与及び手当	354,455千円																																							
賞与引当金繰入額	51,928千円																																							
福利厚生費	67,162千円																																							
旅費交通費	72,553千円																																							
研究開発費	753,166千円																																							
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	327,345千円																																							
給与及び手当	428,454千円																																							
賞与及び賞与引当金繰入額	70,834千円																																							
役員賞与引当金繰入額	12,600千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	5,010千円																																							
研究開発費	919,433千円																																							
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	588,088千円																																							
給与及び手当	730,026千円																																							
賞与及び賞与引当金繰入額	121,497千円																																							
役員賞与引当金繰入額	26,400千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	10,730千円																																							
研究開発費	1,543,680千円																																							
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,662千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,662千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>946千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,317千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	946千円	その他	4,370千円	合計	5,317千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,376千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,693千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,376千円	機械装置及び運搬具	2,316千円	合計	3,693千円																								
機械装置及び運搬具	1,662千円																																							
機械装置及び運搬具	946千円																																							
その他	4,370千円																																							
合計	5,317千円																																							
建物及び構築物	1,376千円																																							
機械装置及び運搬具	2,316千円																																							
合計	3,693千円																																							
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>177千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,577千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	177千円	機械装置及び運搬具	1,399千円	合計	1,577千円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>417千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	417千円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>177千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,239千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,911千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	177千円	機械装置及び運搬具	2,239千円	土地	1,494千円	合計	3,911千円																						
建物及び構築物	177千円																																							
機械装置及び運搬具	1,399千円																																							
合計	1,577千円																																							
機械装置及び運搬具	417千円																																							
建物及び構築物	177千円																																							
機械装置及び運搬具	2,239千円																																							
土地	1,494千円																																							
合計	3,911千円																																							
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,667千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>637千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,770千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,667千円	機械装置及び運搬具	637千円	その他	465千円	合計	2,770千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>390千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,408千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,677千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	390千円	機械装置及び運搬具	14,408千円	その他	879千円	合計	15,677千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,399千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,887千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,828千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,399千円	機械装置及び運搬具	18,887千円	その他	3,540千円	合計	28,828千円														
建物及び構築物	1,667千円																																							
機械装置及び運搬具	637千円																																							
その他	465千円																																							
合計	2,770千円																																							
建物及び構築物	390千円																																							
機械装置及び運搬具	14,408千円																																							
その他	879千円																																							
合計	15,677千円																																							
建物及び構築物	6,399千円																																							
機械装置及び運搬具	18,887千円																																							
その他	3,540千円																																							
合計	28,828千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,149,400	—	—	9,149,400
合計	9,149,400	—	—	9,149,400
自己株式				
普通株式(注)	118,253	792	—	119,045
合計	118,253	792	—	119,045

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数792株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	54,186	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	54,182	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,149,400	—	—	9,149,400
合計	9,149,400	—	—	9,149,400
自己株式				
普通株式(注)	119,445	1,000	200	120,245
合計	119,445	1,000	200	120,245

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数1,000株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数200株は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,179	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	54,174	利益剰余金	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,149,400	—	—	9,149,400
合計	9,149,400	—	—	9,149,400
自己株式				
普通株式（注）	118,253	1,192	—	119,445
合計	118,253	1,192	—	119,445

（注）普通株式の自己株式の増加株式数1,192株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	54,186	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	54,182	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,179	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,659,969千円	現金及び預金勘定 1,163,894千円	現金及び預金勘定 898,445千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △35,504千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △35,507千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △35,507千円
現金及び現金同等物 1,624,464千円	現金及び現金同等物 1,128,387千円	現金及び現金同等物 862,937千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>639,440</td> <td>170,530</td> <td>468,910</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,717</td> <td>26,171</td> <td>17,546</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,824</td> <td>20,239</td> <td>16,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719,982</td> <td>216,941</td> <td>503,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>103,267千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>56,471千円</th> <th>53,052千円</th> <th>4,871千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,471千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>53,052千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>4,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>190,175千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>190,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>905,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,095,391千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	639,440	170,530	468,910	工具器具備品	43,717	26,171	17,546	ソフトウェア	36,824	20,239	16,584	合計	719,982	216,941	503,041		103,267千円	1年内	103,267千円	1年超	406,637千円	合計	509,905千円		56,471千円	53,052千円	4,871千円	支払リース料	56,471千円			減価償却費相当額		53,052千円		支払利息相当額			4,871千円		190,175千円	1年内	190,175千円	1年超	905,216千円	合計	1,095,391千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>639,440</td> <td>262,258</td> <td>377,182</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,461</td> <td>8,009</td> <td>16,452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,034</td> <td>27,665</td> <td>10,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>701,937</td> <td>297,932</td> <td>404,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>102,427千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>55,178千円</th> <th>51,800千円</th> <th>4,084千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,178千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>51,800千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>4,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>188,117千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>188,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>707,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>895,418千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	639,440	262,258	377,182	工具器具備品	24,461	8,009	16,452	ソフトウェア	38,034	27,665	10,369	合計	701,937	297,932	404,004		102,427千円	1年内	102,427千円	1年超	310,195千円	合計	412,623千円		55,178千円	51,800千円	4,084千円	支払リース料	55,178千円			減価償却費相当額		51,800千円		支払利息相当額			4,084千円		188,117千円	1年内	188,117千円	1年超	707,301千円	合計	895,418千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>639,440</td> <td>216,394</td> <td>423,046</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,396</td> <td>5,816</td> <td>13,579</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,824</td> <td>23,922</td> <td>12,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695,661</td> <td>246,132</td> <td>449,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>102,092千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>113,455千円</th> <th>106,565千円</th> <th>9,393千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,455千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>106,565千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>9,393千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>191,958千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>817,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,009,681千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	639,440	216,394	423,046	工具器具備品	19,396	5,816	13,579	ソフトウェア	36,824	23,922	12,902	合計	695,661	246,132	449,528		102,092千円	1年内	102,092千円	1年超	355,349千円	合計	457,442千円		113,455千円	106,565千円	9,393千円	支払リース料	113,455千円			減価償却費相当額		106,565千円		支払利息相当額			9,393千円		191,958千円	1年内	191,958千円	1年超	817,722千円	合計	1,009,681千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	639,440	170,530	468,910																																																																																																																																																											
工具器具備品	43,717	26,171	17,546																																																																																																																																																											
ソフトウェア	36,824	20,239	16,584																																																																																																																																																											
合計	719,982	216,941	503,041																																																																																																																																																											
	103,267千円																																																																																																																																																													
1年内	103,267千円																																																																																																																																																													
1年超	406,637千円																																																																																																																																																													
合計	509,905千円																																																																																																																																																													
	56,471千円	53,052千円	4,871千円																																																																																																																																																											
支払リース料	56,471千円																																																																																																																																																													
減価償却費相当額		53,052千円																																																																																																																																																												
支払利息相当額			4,871千円																																																																																																																																																											
	190,175千円																																																																																																																																																													
1年内	190,175千円																																																																																																																																																													
1年超	905,216千円																																																																																																																																																													
合計	1,095,391千円																																																																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	639,440	262,258	377,182																																																																																																																																																											
工具器具備品	24,461	8,009	16,452																																																																																																																																																											
ソフトウェア	38,034	27,665	10,369																																																																																																																																																											
合計	701,937	297,932	404,004																																																																																																																																																											
	102,427千円																																																																																																																																																													
1年内	102,427千円																																																																																																																																																													
1年超	310,195千円																																																																																																																																																													
合計	412,623千円																																																																																																																																																													
	55,178千円	51,800千円	4,084千円																																																																																																																																																											
支払リース料	55,178千円																																																																																																																																																													
減価償却費相当額		51,800千円																																																																																																																																																												
支払利息相当額			4,084千円																																																																																																																																																											
	188,117千円																																																																																																																																																													
1年内	188,117千円																																																																																																																																																													
1年超	707,301千円																																																																																																																																																													
合計	895,418千円																																																																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	639,440	216,394	423,046																																																																																																																																																											
工具器具備品	19,396	5,816	13,579																																																																																																																																																											
ソフトウェア	36,824	23,922	12,902																																																																																																																																																											
合計	695,661	246,132	449,528																																																																																																																																																											
	102,092千円																																																																																																																																																													
1年内	102,092千円																																																																																																																																																													
1年超	355,349千円																																																																																																																																																													
合計	457,442千円																																																																																																																																																													
	113,455千円	106,565千円	9,393千円																																																																																																																																																											
支払リース料	113,455千円																																																																																																																																																													
減価償却費相当額		106,565千円																																																																																																																																																												
支払利息相当額			9,393千円																																																																																																																																																											
	191,958千円																																																																																																																																																													
1年内	191,958千円																																																																																																																																																													
1年超	817,722千円																																																																																																																																																													
合計	1,009,681千円																																																																																																																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	465,560	1,076,594	611,033
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	465,560	1,076,594	611,033

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,070

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	483,880	974,973	491,092
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	483,880	974,973	491,092

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	113,570

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	474,621	1,103,314	628,692
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	474,621	1,103,314	628,692

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,070

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	58,045	—	58,700	△655
合計		58,045	—	58,700	△655

(注) 期末の時価は先物為替相場によっております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動金利・固定 支払	520,275	342,375	3,140	3,140
合計		520,275	342,375	3,140	3,140

(注) 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

該当事項はありません。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動金利・固定 支払	339,325	163,865	1,055	1,055
合計		339,325	163,865	1,055	1,055

(注) 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

該当事項はありません。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動金利・固定 支払	431,657	253,567	2,187	2,187
合計		431,657	253,567	2,187	2,187

(注) 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	自動車機器事業 業(千円)	電子機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,231,931	6,994,684	17,226,615	—	17,226,615
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,231,931	6,994,684	17,226,615	—	17,226,615
営業費用	10,085,604	6,534,457	16,620,061	265,071	16,885,133
営業利益	146,327	460,226	606,554	△265,071	341,482

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	自動車機器事業 業(千円)	電子機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,300,696	5,893,193	18,193,889	—	18,193,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,300,696	5,893,193	18,193,889	—	18,193,889
営業費用	11,775,638	5,621,412	17,397,051	293,091	17,690,142
営業利益	525,057	271,781	796,838	△293,091	503,746

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自動車機器事業 業(千円)	電子機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,920,308	13,802,089	34,722,398	—	34,722,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,920,308	13,802,089	34,722,398	—	34,722,398
営業費用	20,376,837	13,031,993	33,408,830	534,451	33,943,281
営業利益	543,471	770,096	1,313,567	△534,451	779,116

(注) 1. 製品の種類及び売上集計区分を基準として、事業区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、センサー
電子機器事業	ファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器、及び各電子着火装置

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計 期間（千円）	当中間連結会計 期間（千円）	前連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	265,071	293,091	534,451	当社管理部門に係る 費用であります。

4. 会計方針の変更等

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「消去又は全社」の営業費用は12,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より減価償却方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用はそれぞれ「自動車機器事業」15,412千円、「電子機器事業」1,727千円、「消去又は全社」308千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却を実施することとしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用はそれぞれ「自動車機器事業」10,639千円、「電子機器事業」3,331千円、「消去又は全社」5,419千円増加し、営業利益は同額減少しております。

役員退職慰労金に関する会計処理について

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ⑤に記載のとおり、前連結会計年度の下期より役員退職慰労引当金繰入額を計上しております。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業費用はそれぞれ「自動車機器事業」2,354千円、「電子機器事業」1,076千円、「消去又は全社」1,934千円少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金繰入額を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用はそれぞれ「自動車機器事業」12,240千円、「電子機器事業」9,140千円、「消去又は全社」5,020千円増加し、営業利益は同額減少しております。

役員退職慰労金に関する会計処理について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金繰入額を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用はそれぞれ「自動車機器事業」4,709千円、「電子機器事業」2,152千円、「消去又は全社」3,868千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、当該会計処理は当下期に行っております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法で処理しており、変更後の方法によった場合に比べ、営業費用はそれぞれ「自動車機器事業」2,354千円、「電子機器事業」1,076千円、「消去又は全社」は1,934千円少なく、営業利益は、それぞれ同額多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,439,524	4,333,237	431,577	22,275	17,226,615	—	17,226,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,749,490	20,984	165,641	182,368	2,118,485	△2,118,485	—
計	14,189,015	4,354,221	597,219	204,644	19,345,101	△2,118,485	17,226,615
営業費用	13,545,024	4,384,465	583,374	240,135	18,753,000	△1,867,866	16,885,133
営業利益又は営業損失(△)	643,991	△30,243	13,844	△35,490	592,101	△250,619	341,482

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,411,152	4,983,948	669,070	129,717	18,193,889	—	18,193,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,203,860	53,326	150,038	282,705	2,689,931	△2,689,931	—
計	14,615,013	5,037,275	819,109	412,423	20,883,821	△2,689,931	18,193,889
営業費用	14,161,498	4,747,817	782,435	410,926	20,102,678	△2,412,535	17,690,142
営業利益	453,514	289,457	36,673	1,497	781,142	△277,396	503,746

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,265,445	8,536,817	866,871	53,263	34,722,398	—	34,722,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,688,808	31,071	454,489	430,225	4,604,594	△4,604,594	—
計	28,954,253	8,567,889	1,321,360	483,488	39,326,992	△4,604,594	34,722,398
営業費用	27,680,944	8,498,876	1,287,036	535,686	38,002,543	△4,059,262	33,943,281
営業利益又は営業損失(△)	1,273,309	69,013	34,324	△52,198	1,324,449	△545,332	779,116

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米 …… 米国、 欧州 …… ハンガリー、 中国 …… 中国

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計 期間 (千円)	当中間連結会計 期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	265,071	293,091	534,451	当社管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更等

(前中間連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は12,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計年度)

減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より減価償却方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」において17,447千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却を実施することとしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」において19,391千円増加し、営業利益は同額減少しております。

役員退職慰労金に関する会計処理について

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ⑤に記載のとおり、前連結会計年度の下期より役員退職慰労引当金繰入額を計上しております。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業費用は「日本」において5,365千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金繰入額を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」において26,400千円増加し、営業利益は同額減少しております。

役員退職慰労金に関する会計処理について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金繰入額を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」において10,730千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、当該会計処理変更は当下期に行っております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法で処理しており、変更後の方法によった場合に比べ、「日本」において、営業費用は5,365千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	4,356,200	493,174	4,849,375
II. 連結売上高（千円）	—	—	17,226,615
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.3	2.9	28.2

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	4,985,500	811,148	5,796,649
II. 連結売上高（千円）	—	—	18,193,889
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.4	4.5	31.9

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	8,540,168	971,204	9,511,372
II. 連結売上高（千円）	—	—	34,722,398
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.6	2.8	27.4

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米 …… 米国

その他 …… ハンガリー、中国、オーストラリア、台湾他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 963円56銭 1株当たり中間純利益金額 22円60銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,032円69銭 1株当たり中間純利益金額 47円46銭 同左	1株当たり純資産額 994円25銭 1株当たり当期純利益金額 42円65銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	204,050	428,531	385,107
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	204,050	428,531	385,107
期中平均株式数（株）	9,030,541	9,029,721	9,030,289

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	542,533		308,887		307,904	
2. 受取手形	※6	801,698		280,568		534,021	
3. 売掛金		5,349,490		6,155,258		6,375,334	
4. たな卸資産		1,676,525		1,722,592		1,482,955	
5. 繰延税金資産		205,383		202,811		214,099	
6. その他		1,591,241		1,707,619		1,347,091	
7. 貸倒引当金		△11,842		△11,555		△12,801	
流動資産合計		10,155,031	44.2	10,366,183	44.7	10,248,605	43.7
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2、3	1,003,057		1,051,214		1,056,451	
(2) 機械及び装置	※2、3	1,920,230		2,100,507		2,276,863	
(3) 土地	※2	1,244,894		1,244,894		1,244,894	
(4) その他	※3	981,717		895,223		663,772	
有形固定資産合計		5,149,899		5,291,839		5,241,981	
2. 無形固定資産		60,512		68,446		70,448	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	6,681,867		7,072,763		7,088,603	
(2) 長期貸付金		767,841		83,053		572,582	
(3) その他		169,070		309,275		245,644	
(4) 貸倒引当金		△3,120		△3,120		△3,120	
投資その他の資産合計		7,615,659		7,461,972		7,903,710	
固定資産合計		12,826,071	55.8	12,822,258	55.3	13,216,140	56.3
III. 繰延資産							
1. 社債発行費		550	0.0	—	—	—	—
資産合計		22,981,653	100.0	23,188,441	100.0	23,464,746	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,190,000	9.5	2,190,000	9.4	2,190,000	9.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,882,941		3,882,941		3,882,941	
(2) その他資本剰余金		—		50		—	
資本剰余金合計		3,882,941	16.9	3,882,991	16.8	3,882,941	16.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		141,000		141,000		141,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		18,266		8,968		12,067	
別途積立金		1,790,000		1,790,000		1,790,000	
繰越利益剰余金		2,081,064		2,241,450		2,162,840	
利益剰余金合計		4,030,330	17.5	4,181,419	18.0	4,105,908	17.5
4 自己株式		△56,725	△0.2	△57,500	△0.2	△57,039	△0.2
株主資本合計		10,046,547	43.7	10,196,910	44.0	10,121,810	43.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		364,176	1.6	292,691	1.2	374,700	1.6
評価・換算差額等合計		364,176	1.6	292,691	1.2	374,700	1.6
純資産合計		10,410,723	45.3	10,489,601	45.2	10,496,511	44.7
負債純資産合計		22,981,653	100.0	23,188,441	100.0	23,464,746	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			12,748,501	100.0		12,875,901	100.0		26,333,753	100.0
II. 売上原価			10,805,057	84.8		10,864,807	84.4		22,352,534	84.9
売上総利益			1,943,443	15.2		2,011,094	15.6		3,981,219	15.1
III. 販売費及び一般管理 費			1,588,065	12.4		1,828,762	14.2		3,250,522	12.3
営業利益			355,377	2.8		182,331	1.4		730,697	2.8
IV. 営業外収益	※1		89,224	0.6		51,872	0.4		186,961	0.7
V. 営業外費用	※2		29,939	0.2		28,349	0.2		67,117	0.3
経常利益			414,663	3.2		205,855	1.6		850,541	3.2
VI. 特別利益	※3		123	0.0		154,998	1.2		352	0.0
VII. 特別損失	※4		984	0.0		123,226	1.0		210,019	0.8
税引前中間(当期)純利 益			413,801	3.2		237,627	1.8		640,875	2.4
法人税、住民税及び事 業税		149,949			103,826			339,150		
法人税等調整額		3,595	153,544	1.2	4,110	107,937	0.8	△88,292	250,858	0.9
中間(当期)純利益			260,256	2.0		129,690	1.0		390,016	1.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,190,000	3,882,941	3,882,941	141,000	15,504	1,690,000	2,002,756	3,849,261	△55,927	9,866,275
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の繰入れ(注)					7,168		△7,168	—		—
特別償却準備金の取崩(注)					△4,407		4,407	—		—
別途積立金の積立(注)						100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)							△54,186	△54,186		△54,186
役員賞与(注)							△25,000	△25,000		△25,000
中間純利益							260,256	260,256		260,256
自己株式の取得									△797	△797
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,761	100,000	78,308	181,069	△797	180,272
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,190,000	3,882,941	3,882,941	141,000	18,266	1,790,000	2,081,064	4,030,330	△56,725	10,046,547

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	453,245	453,245	10,319,521
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△54,186
役員賞与(注)			△25,000
中間純利益			260,256
自己株式の取得			△797
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△89,069	△89,069	△89,069
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△89,069	△89,069	91,202
平成18年9月30日 残高 (千円)	364,176	364,176	10,410,723

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,190,000	3,882,941	—	3,882,941	141,000	3,964,908	4,105,908	△57,039	10,121,810
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△54,179	△54,179		△54,179
中間純利益						129,690	129,690		129,690
自己株式の取得								△556	△556
自己株式の処分			50	50				95	146
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	50	50	—	75,510	75,510	△460	75,100
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,190,000	3,882,941	50	3,882,991	141,000	4,040,419	4,181,419	△57,500	10,196,910

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	374,700	374,700	10,496,511
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△54,179
中間純利益			129,690
自己株式の取得			△556
自己株式の処分			146
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△82,009	△82,009	△82,009
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△82,009	△82,009	△6,909
平成19年9月30日 残高 (千円)	292,691	292,691	10,489,601

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,067	1,790,000	2,162,840	3,964,908
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩	△3,099		3,099	—
剰余金の配当			△54,179	△54,179
中間純利益			129,690	129,690
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,099	—	78,609	75,510
平成19年9月30日 残高 (千円)	8,968	1,790,000	2,241,450	4,040,419

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,190,000	3,882,941	3,882,941	141,000	15,504	1,690,000	2,002,756	3,849,261	△55,927	9,866,275
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入れ(注)					7,168		△7,168	—		—
特別償却準備金の取崩(注)					△4,407		4,407	—		—
特別償却準備金の取崩					△6,198		6,198	—		—
別途積立金の積立(注)						100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)							△54,186	△54,186		△54,186
剰余金の配当							△54,182	△54,182		△54,182
役員賞与(注)							△25,000	△25,000		△25,000
当期純利益							390,016	390,016		390,016
自己株式の取得									△1,112	△1,112
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3,436	100,000	160,084	256,647	△1,112	255,534
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,190,000	3,882,941	3,882,941	141,000	12,067	1,790,000	2,162,840	4,105,908	△57,039	10,121,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	453,245	453,245	10,319,521
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△54,186
剰余金の配当			△54,182
役員賞与(注)			△25,000
当期純利益			390,016
自己株式の取得			△1,112
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△78,544	△78,544	△78,544
事業年度中の変動額合計 (千円)	△78,544	△78,544	176,990
平成19年3月31日 残高 (千円)	374,700	374,700	10,496,511

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売上原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 3年～12年 その他 2年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ16,994千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ19,391千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費について3年に亘り均等償却を行っております。	—————	社債発行費について3年に亘り均等償却を行っております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ12,500千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) _____</p> <p>_____</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」（平成19年4月13日）が公表されたことに鑑み、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は5,365千円、税引前中間純利益は202,315千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,400千円減少しております。</p>
		<p>(役員退職慰労金に関する会計処理について) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」(平成19年4月13日)が公表されたことに鑑み、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 当事業年度末における発生額207,680千円のうち、当事業年度にかかる発生額10,730千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額196,950千円は特別損失として計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は10,730千円、税引前当期純利益は207,680千円減少しております。 なお、同報告は平成19年4月13日に公表されたため、当該会計処理は当下期に行っております。従って、当中間会計期間は従来の方法で処理しており、変更後の方法による場合に比べ、営業利益及び経常利益が5,365千円、税引前当期純利益は202,315千円それぞれ多く計上されております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,410,723千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,496,511千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,999,381千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,544,851千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,289,533千円</p>																																																																								
<p>※2. 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">868,546千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,914,401千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,244,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,027,842千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">586,624千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,914,401千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,989,449千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,788千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032,788千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状114,000千円(200,000千フォリント)の発行に対する担保として定期預金11,500千円及び投資有価証券83,000千円に質権が設定されております。</p>	建物	868,546千円	機械及び装置	1,914,401千円	土地	1,244,894千円	計	4,027,842千円	建物	586,624千円	機械及び装置	1,914,401千円	土地	488,423千円	計	2,989,449千円	短期借入金	480,000千円	長期借入金	552,788千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	1,032,788千円	<p>※2. 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">917,442千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,095,445千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,244,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,257,781千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">636,404千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,095,445千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,220,273千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">675,975千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675,350千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351,325千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状134,000千円(200,000千フォリント)の発行に対する担保として定期預金11,500千円及び投資有価証券70,240千円に質権が設定されております。</p>	建物	917,442千円	機械及び装置	2,095,445千円	土地	1,244,894千円	計	4,257,781千円	建物	636,404千円	機械及び装置	2,095,445千円	土地	488,423千円	計	3,220,273千円	短期借入金	675,975千円	長期借入金	675,350千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	1,351,325千円	<p>※2. 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">926,865千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,271,385千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,244,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,443,145千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">645,828千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,271,385千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,405,636千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">822,576千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342,576千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状130,000千円(200,000千フォリント)の発行に対する担保として定期預金11,500千円及び投資有価証券80,800千円に質権が設定されております。</p>	建物	926,865千円	機械及び装置	2,271,385千円	土地	1,244,894千円	計	4,443,145千円	建物	645,828千円	機械及び装置	2,271,385千円	土地	488,423千円	計	3,405,636千円	短期借入金	520,000千円	長期借入金	822,576千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	1,342,576千円
建物	868,546千円																																																																									
機械及び装置	1,914,401千円																																																																									
土地	1,244,894千円																																																																									
計	4,027,842千円																																																																									
建物	586,624千円																																																																									
機械及び装置	1,914,401千円																																																																									
土地	488,423千円																																																																									
計	2,989,449千円																																																																									
短期借入金	480,000千円																																																																									
長期借入金	552,788千円																																																																									
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																										
計	1,032,788千円																																																																									
建物	917,442千円																																																																									
機械及び装置	2,095,445千円																																																																									
土地	1,244,894千円																																																																									
計	4,257,781千円																																																																									
建物	636,404千円																																																																									
機械及び装置	2,095,445千円																																																																									
土地	488,423千円																																																																									
計	3,220,273千円																																																																									
短期借入金	675,975千円																																																																									
長期借入金	675,350千円																																																																									
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																										
計	1,351,325千円																																																																									
建物	926,865千円																																																																									
機械及び装置	2,271,385千円																																																																									
土地	1,244,894千円																																																																									
計	4,443,145千円																																																																									
建物	645,828千円																																																																									
機械及び装置	2,271,385千円																																																																									
土地	488,423千円																																																																									
計	3,405,636千円																																																																									
短期借入金	520,000千円																																																																									
長期借入金	822,576千円																																																																									
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																										
計	1,342,576千円																																																																									
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 補助金受入れによる圧縮記帳</p> <p>当中間会計期間において国庫補助金等(鳥取県及び鳥取市)の受入により、有形固定資産について108,864千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,139千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">86,720千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> </table>	建物	21,139千円	機械及び装置	86,720千円	その他	1,003千円	<p>※3. _____</p>																																																																		
建物	21,139千円																																																																									
機械及び装置	86,720千円																																																																									
その他	1,003千円																																																																									

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>4. 保証債務</p> <p>新潟ダイヤモンド電子株式会社の銀行借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">565,000千円</p> <p>協同組合鳥取鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</p> <p style="text-align: right;">51,421千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) の政府補助金申請に係わる保証状発行銀行のING Bank Rt. に対する保証 (100,000千フォリント)</p> <p style="text-align: right;">57,000千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 政府補助金申請のための銀行への保証 (200,000千フォリント)</p> <p style="text-align: right;">114,000千円</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) のウエスト・バージニア州政府からの借入れに対する保証 (607千米ドル)</p> <p style="text-align: right;">71,642千円</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) の平成18年9月30日現在のオペレーティング・リースに対する保証 (9,335千米ドル)</p> <p style="text-align: right;">1,100,619千円</p> <p style="text-align: right;">計 <u>1,959,683千円</u></p>	<p>4. 保証債務</p> <p>新潟ダイヤモンド電子株式会社の銀行借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">305,000千円</p> <p>協同組合鳥取鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</p> <p style="text-align: right;">39,964千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) の政府補助金申請に係わる保証状発行銀行のING Bank Rt. に対する保証 (100,000千フォリント)</p> <p style="text-align: right;">67,000千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 政府補助金申請のための銀行への保証 (200,000千フォリント)</p> <p style="text-align: right;">134,000千円</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) のウエスト・バージニア州政府からの借入れに対する保証 (180千米ドル)</p> <p style="text-align: right;">20,818千円</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) の平成19年9月30日現在のオペレーティング・リースに対する保証 (7,714千米ドル)</p> <p style="text-align: right;">890,713千円</p> <p style="text-align: right;">計 <u>1,457,495千円</u></p>	<p>4. 保証債務</p> <p>新潟ダイヤモンド電子株式会社の銀行借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">335,000千円</p> <p>協同組合鳥取鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</p> <p style="text-align: right;">39,964千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 政府補助金申請に係わる保証状発行銀行のING Bank Rt. に対する保証 (100,000千フォリント)</p> <p style="text-align: right;">65,000千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 政府補助金申請のための銀行への保証 (200,000千フォリント)</p> <p style="text-align: right;">130,000千円</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) のウエスト・バージニア州政府からの借入れに対する保証 (396千米ドル)</p> <p style="text-align: right;">46,785千円</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) の平成19年3月31日現在のオペレーティング・リースに対する保証 (8,524千米ドル)</p> <p style="text-align: right;">1,006,697千円</p> <p style="text-align: right;">計 <u>1,623,447千円</u></p>
<p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">260,000千円</p>	<p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">—</p>	<p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">100,000千円</p>
<p>※6. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 106,119千円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 134,389千円</p>	<p>※6. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 57,265千円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 133,598千円</p>	<p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 237,143千円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 139,648千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,059千円 受取配当金 13,549千円 為替差益 42,274千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,504千円 受取配当金 6,723千円 為替差益 18,631千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36,477千円 受取配当金 20,241千円 為替差益 103,717千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,842千円 売上割引 3,961千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27,543千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 49,648千円 手形売却損 2,257千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 123千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 国庫補助金等受入額 153,752千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 352千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 479千円 固定資産除却損 504千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 14,263千円 固定資産圧縮損 108,864千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 479千円 固定資産除却損 12,589千円 役員退職慰労引当金繰入額 196,950千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 337,431千円 無形固定資産 14,868千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 431,171千円 無形固定資産 18,124千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 763,898千円 無形固定資産 32,337千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	118,253	792	—	119,045
合計	118,253	792	—	119,045

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加792株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	119,445	1,000	200	120,245
合計	119,445	1,000	200	120,245

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少200株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	118,253	1,192	—	119,445
合計	118,253	1,192	—	119,445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,192株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>639,440</td> <td>170,530</td> <td>468,910</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,717</td> <td>26,171</td> <td>17,546</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,824</td> <td>20,239</td> <td>16,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719,982</td> <td>216,941</td> <td>503,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	639,440	170,530	468,910	工具器具備品	43,717	26,171	17,546	ソフトウェア	36,824	20,239	16,584	合計	719,982	216,941	503,041	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>639,440</td> <td>262,258</td> <td>377,182</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,461</td> <td>8,009</td> <td>16,452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,034</td> <td>27,665</td> <td>10,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>701,937</td> <td>297,932</td> <td>404,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	639,440	262,258	377,182	工具器具備品	24,461	8,009	16,452	ソフトウェア	38,034	27,665	10,369	合計	701,937	297,932	404,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>639,440</td> <td>216,394</td> <td>423,046</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,396</td> <td>5,816</td> <td>13,579</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,824</td> <td>23,922</td> <td>12,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695,661</td> <td>246,132</td> <td>449,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	639,440	216,394	423,046	工具器具備品	19,396	5,816	13,579	ソフトウェア	36,824	23,922	12,902	合計	695,661	246,132	449,528
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	639,440	170,530	468,910																																																											
工具器具備品	43,717	26,171	17,546																																																											
ソフトウェア	36,824	20,239	16,584																																																											
合計	719,982	216,941	503,041																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	639,440	262,258	377,182																																																											
工具器具備品	24,461	8,009	16,452																																																											
ソフトウェア	38,034	27,665	10,369																																																											
合計	701,937	297,932	404,004																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	639,440	216,394	423,046																																																											
工具器具備品	19,396	5,816	13,579																																																											
ソフトウェア	36,824	23,922	12,902																																																											
合計	695,661	246,132	449,528																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509,905千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	103,267千円	1年超	406,637千円	合計	509,905千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,623千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	102,427千円	1年超	310,195千円	合計	412,623千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,442千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	102,092千円	1年超	355,349千円	合計	457,442千円																																										
1年内	103,267千円																																																													
1年超	406,637千円																																																													
合計	509,905千円																																																													
1年内	102,427千円																																																													
1年超	310,195千円																																																													
合計	412,623千円																																																													
1年内	102,092千円																																																													
1年超	355,349千円																																																													
合計	457,442千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,871千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,471千円	減価償却費相当額	53,052千円	支払利息相当額	4,871千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,800千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,084千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,178千円	減価償却費相当額	51,800千円	支払利息相当額	4,084千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,393千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113,455千円	減価償却費相当額	106,565千円	支払利息相当額	9,393千円																																										
支払リース料	56,471千円																																																													
減価償却費相当額	53,052千円																																																													
支払利息相当額	4,871千円																																																													
支払リース料	55,178千円																																																													
減価償却費相当額	51,800千円																																																													
支払利息相当額	4,084千円																																																													
支払リース料	113,455千円																																																													
減価償却費相当額	106,565千円																																																													
支払利息相当額	9,393千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第69期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当について、平成19年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額……………54,174千円

②1株当たりの金額……………6円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日

④平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月27日近畿財務局長に提出

事業年度（第68期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年9月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫岩 康雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項4.(2)①に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫岩 康雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要事項2.(1)に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。